



市議会だより

かかみがはら

発行

各務原市議会

岐阜県各務原市那加桜町1-69
電話058-383-2001

編集

市議会だより編集委員会



目玉展示の「飛燕^{ひえん}」と「零戦」試作機（3月24日・岐阜かかみがはら航空宇宙博物館）

3月定例会

新年度予算	2	市政を問う 一般質問	
議会人事	3	避難者カードの充実	8
委員会審査	4	母子健康包括支援センターの設置	9
審議結果	6	償却資産の固定資産税特例措置	10
市政を問う 会派の代表質問		瞑想の森に合葬墓を整備	11
平成30年度予算	7	市民の声	12
地域包括ケアシステム	7	ひとこと	12

平成30年度一般会計予算

446億円（前年度比4・6%減）

実質的に7億1900万円の増額

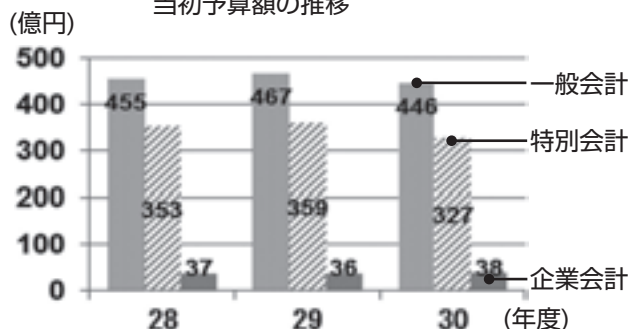
平成30年第1回定例会を2月26日から3月26日までの29日間の会期で開催しました。市長から提出された議案は、平成30年度一般会計予算をはじめとする45案件で、委員会、本会議を経て、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

2月26日の本会議において「平成30年度は本市の課題や市民が抱える悩みにしっかり応えていききたいという思いから『課題解決型予算』を編成した」との説明が市長から行われました。

30年度の予算規模は、前年度と比較して、
・一般会計 4・6%減
・特別会計 8・9%減
・企業会計 6・1%増
・合計 5・9%減
となりました。

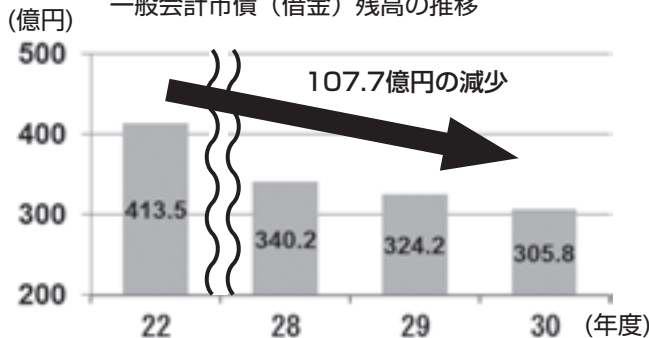
一般会計は、21億3千万円の減額となりましたが、かみやはら航空宇宙科学博物館リニューアル事業費を除いた額と比較すると、7億1900

当初予算額の推移



(注) 千万円以下四捨五入した金額

一般会計市債（借金）残高の推移



万円の増額となりました。一般会計市債残高は、ピークであった22年度末の約413億円と比べて

約107億円減少しており、将来世代に大きな負担を残さないよう、着実に圧縮されています。

新年度の主な事業

●新規事業 ○継続事業

●休日市民相談の実施

相談業務のうち、市民ニーズの高い法律相談と一般相談を、半年間、毎月第3日曜日に試行的に実施します。

●母子健康包括支援センターの開設

妊娠・出産・子育てに関する総合窓口を、総合福祉会館に開設し、妊産婦や乳幼児などが安心して健康な生活ができるよう支援します。

●コミュニティ・スクールの開始

家庭・学校・地域が連携し、義務教育の9年間を見通した子どもの成長を支援するものです。

中学校区単位で保護者、学識経験者、教職員や地域住民の方などにより組織した学校運営協議会を設置します。

全8中学校区での事業実施を目指し、平成30年度は、稲羽中・川島中学校区で事業を開始します。

○新那加駅周辺地区の都市再生整備

新那加駅周辺地区における高齢者などの移動を円滑にするため、平成30年度は駅の地下連絡通路に、エレベーターを設置します。



エレベーターが設置される新那加駅北口

○合葬墓の整備

社会情勢の変化による墓地需要に対応するため、市営墓地「瞑想の森」内に合葬式の納骨施設を整備します。

平成30年度は工事を行い、31年度の利用開始を目指します。

春から

議会の構成が変わりました

議長をはじめ、副議長、監査委員、各委員会が、3月定例会から新しい体制となりました。

議長、副議長、監査委員が変わりました



議長
川瀬勝秀



副議長
池戸一成



監査委員
仙石浅善

常任委員会

本市議会では、4つの常任委員会が行政組織に基づき、分野別に分担して専門的に議案を審査します。

議会運営委員会

議会の運営や議会の会期、議長からの諮問事項などを審査します。

新庁舎建設調査特別委員会

新庁舎建設に関する事項を調査、検討します。

各常任委員会が所管する事項

4月1日より民生消防常任委員会は、民生常任委員会に変わりました。なお、所管事項は以下のとおりです。

名 称	所 管 事 項
総 務	市全体の計画やPR、防災、消防、選挙、他の常任委員会に所管されていないこと
民 生	税金やごみ処理、市民の健康や福祉、子育てなど
経済教育	産業や農業、観光や各種イベント、教育など
建設水道	道路や水道、公園などのまちづくりなど

委員会も新しくなりました

◎委員長 ○副委員長

総務常任委員会

◎岩田 紀 正
○塚 原 甫
水野 岳 男
五十川 玲子
吉 岡 健
池 戸 一 成

民生常任委員会

◎津 田 忠 孝
○坂 澤 博 光
波多野こうめ
横 山 富 士 雄
足 立 孝 夫
川 瀬 勝 秀

経済教育常任委員会

◎水 野 盛 俊
○黒 田 昌 弘
指 宿 真 弓
杉 山 元 則
瀬 川 利 生
川 嶋 一 生

建設水道常任委員会

◎大 竹 大 輔
○小 島 博 彦
古 川 明 美
永 治 明 子
仙 石 浅 善
岡 部 秀 夫

議会運営委員会

◎足 立 孝 夫
○瀬 川 利 生
坂 澤 博 光
波多野こうめ
横 山 富 士 雄
川 嶋 一 生
岡 部 秀 夫

新庁舎建設調査特別委員会

◎岡 部 秀 夫
○水 野 盛 俊
黒 田 昌 弘
指 宿 真 弓
瀬 川 利 生
坂 澤 博 光

委員会審査

今期定例会に提出された各案件を詳しく審査するため、3月15日から20日までのうち、計4日間で委員会を開催しました。
各委員会での主な質疑内容は次のとおりです。

経済教育
常任委員会平成30年度一般会計予算
(所管分)

▼問 農業次世代人材投資事業の内容は。

▽答 前年度以前に青年就農給付金を受け就農し、引き続き農業を行っている5名に対して、経営の確立を支援するために1人最大150万円の給付を予定している。

▼問 各務原にんじん啓発事業の内容は。

▽答 開発したお菓子の販売や、にんじんを使った料理メニューを飲食店で提供するなど「各務原にんじんの日」である11月24日を中心にPRしていく。

また、東海学院大学の学生が考案した料理レシ



バスに設置されている目安箱

ピ集を市内の小中学校に配布するなど、地産地消と消費拡大に努める。

▼問 ふれあいバス・タクシーの利用者から声を吸い上げる仕組みは。

▽答 各地区での地区懇談会や、3000人を対象としたアンケートを予定している。

また、バスの中に目安箱を常設し、利用者の声を収集している。

▼問 市民会館空調・舞台照明設置改修事業の内容は。

▽答 冷温水発生機を分解し、点検や修理を行うとともに、控室の機器や老朽化している照明設備の更新を行う。

平成31年1月から工事を開始し、3月から6月までの休館を予定している。

▼問 スマートミュージアム事業の内容は。

▽答 中央図書館などの既存の施設を利用し、本市の豊富な歴史資料について展示を行う。

市内の歴史研究団体に企画や調査、準備、発表、解説などに協力いただく予定である。

▼問 基礎学力定着事業の予算を増額した理由は。

▽答 中学生の放課後学

習室「ららら学習室」を6カ所に拡充することに伴い、指導ボランティアの経費を増額した。

▼問 総合運動公園に設置する更衣室はどのようなものか。

▽答 コンテナハウスを男女各1棟で2棟設置する予定である。

メイン駐車場北側を候補地としているが、今後河川管理者や競技団体と協議し決定する。

建設水道
常任委員会

工事委託契約の変更（平成28年度木曾川小網樋管改築工事）

▼問 減額の理由は。

▽答 当初の設計では、工事で必要になる埋め戻しのための土は購入土で予定していたが、別の工事で発生した土が埋め戻しに利用できることとなったのが要因である。

平成30年度一般会計予算
(所管分)

▼問 新那加駅の地下連絡通路の、どこにエレベ

ーターを設置するのか。

▽答 地下連絡通路の北側は市が、南側は名鉄がエレベーターを設置する。

▼問 川の浸食で一部が崩落したサイクリングロードをどのように復旧させるのか。

▽答 基本的には現道を使うことから、全てを迂回させるのではなく、約400mの区間を北側へ約40m迂回させる。

▼問 各務原大橋について、どのような点検を検討しているのか。

▽答 国の点検マニュアルを基本としているが、岐阜大学と連携して、ロボット技術を用いた点検も検討しており、金額を含め、合理的な方法を検討する。

▼問 市内には15m以上の橋が53橋あるが、耐震補強未実施の橋の数は。

▽答 緊急輸送道路や代替性のない橋など、早急に耐震化が必要な橋が14橋残っており、橋梁長寿命命化の補修・修繕にあわせ、耐震化を行っていく。

総務常任委員会

平成30年度一般会計決算
(所管分)

▼問 固定資産税を増額と見込んでいる理由は。

▽答 土地は、一部の地域で地価がわずかながら上昇傾向にあることなどを考慮し、約200万円の増額、家屋は、評価替えがあるため、約2400万円の減額を見込んでいる。

なお、償却資産は約1億円の増額を見込んでおり、これは増加傾向である新規設備投資を考慮している。

▼問 市民満足度調査事業の内容は。

▽答 施策事業の達成状況や効果を検証するため、隔年で1回調査している。主に市民の主観から成果を図る指標43項目について、18歳以上の市民3000人に対して調査を行い、進捗状況を把握する。

▼問 自主防災活動で使

用する防災資機材の購入に対する補助を引き上げた理由は。

▽答 2分の1の補助率に変更しないが、上限を4万円から6万円に引き上げることで、自治会における防災資機材の購入を後押ししたい。



購入補助を行った防災資機材

▼問 住民票等コンビニ交付システム導入事業の概要と国からの補助は。

▽答 全国のココンビニストアで、マイナンバーカードを利用して、住民票や印鑑登録証明書などの取得が可能となるもので、平成31年度より利用できるようにシステムの改修を行う。

なお、システムの構築費と3年間の運営に必要となる経費の2分の1が、特別交付税で措置される。

▼問 地域防災計画を更新する理由は。

▽答 現行の計画は、平成7年に発生した阪神淡路大震災を契機として作成されたものである。他の災害状況や社会情勢の変化など、実情に合わせた計画とするため、30年からの2年間で更新する。

▼問 休日市民相談をどのように行うのか。

▽答 市民ニーズが高い一般相談と法律相談を毎月第3日曜日に産業文化センター2階で行う予定である。

新庁舎における休日相談窓口の開設に向け、平成30年4月から半年間、試行的に開設する。

民生消防
常任委員会平成30年度一般会計予算
(所管分)

▼問 高機能消防指令セ

ンターの更新箇所は。

▽答 システムの全てを更新してから5年が経過していることから、サーバー基盤など機器の核となる部分を更新する。



更新を行う高機能消防指令センター

▼問 平成29年7月に開設した基幹相談支援センターへの相談内容は。

▽答 障がいのある方、またその家族から、障がいに関することや支援の内容に関することや、経済的なことなど、さまざまな相談を受けている。

▼問 放課後デイサービス事業が増額となっている理由は。

▽答 障がいのある子どもを対象に、学習支援や

運動、音楽など、それぞれの事業所で個性ある事業を展開している。

本人や保護者から人気が高く、急激に利用者数が伸びており、それに対応するためである。

▼問 3年間かけて段階的に生活保護基準を引き下げとなるが、どの世帯がどの程度引き下げとなるのか。

▽答 今回の改正は引き下げではなく見直しである。

一律に減るわけではなく、世帯構成や年齢、地域により減ることも増えることもある。

母子世帯や高齢の夫婦のみの世帯、単身の世帯は増える世帯が多い。

▼問 家庭児童相談室の体制は。

▽答 通報件数の増加に対応するため、正職員2名、教職員・警察のOBそれぞれ1名、家庭児童相談員2名、女性相談・DVなどの担当者も合わせて相談係として対応していく。

審 議 結 果 (3月定例会)

○監査委員の選任（仙石浅善氏）	原案同意・全会一致
○平成29年度一般会計補正予算（第8号）	原案可決・賛成多数
○平成29年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決・全会一致
○平成29年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決・賛成多数
○平成29年度下水道事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決・全会一致
○教育委員会委員の任命（大友克之氏）	原案同意・全会一致
○監査委員の選任（楢谷清美氏）	原案同意・全会一致
○公平委員会委員の選任（前田勘次氏）	原案同意・全会一致
○人権擁護委員候補者の推薦（苅谷里美氏）	原案同意・全会一致
○平成29年度一般会計補正予算（第9号）	原案可決・全会一致
○平成30年度一般会計予算	原案可決・賛成多数
○平成30年度国民健康保険事業特別会計予算	原案可決・賛成多数
○平成30年度介護保険事業特別会計予算	原案可決・全会一致
○平成30年度後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決・賛成多数
○平成30年度下水道事業特別会計予算	原案可決・賛成多数
○平成30年度水道事業会計予算	原案可決・全会一致
○非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○特定空家等審査会条例	原案可決・全会一致
○部設置条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○印鑑条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○国民健康保険条例及び国民健康保険財政調整基金条例の一部を改正する条例	原案可決・賛成多数
○後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○福祉の里条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○指定居宅介護支援事業者の指定に関する基準を定める条例	原案可決・全会一致
○指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例	原案可決・賛成多数
○介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○火災予防条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○手数料条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例を廃止する条例	原案可決・賛成多数
○小口融資条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○都市公園条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○手数料条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○地区計画区域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○工事委託契約の変更（平成28年度木曽川小網樋管改築工事）	原案同意・全会一致
○財産の無償譲渡（自動車）	原案可決・全会一致
○市道路線の認定（市道鵜1393号線ほか2路線）	原案可決・全会一致
○市道路線の廃止及び認定（市道鵜268号線ほか2路線）	原案可決・全会一致
○工事委託協定の変更（名鉄各務原線高田橋・新加納間5k980m付近高田橋4号踏切道拡幅工事委託）	原案同意・全会一致
○議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決・全会一致
○専決処分事項の指定の一部改正	原案可決・全会一致
○常任委員会の閉会中の継続調査	可決・全会一致

市政を問う 会派の代表質問

3月12日に各会派の代表質問を行いました。

政和クラブ・川嶋一生、市議会公明党・横山富士雄

※代表質問は、各会派の政策・主張に基づき市政に関して質問をするもので、各会派で作成された原稿を掲載しています。

平成30年度予算

「課題解決型予算」を編成

和
政
ク
ラ
ブ

▼問 市長が予算案に込めた思いと、市が抱える課題に対する対応策は。

▽答 市民との対話を継続的に行い、さまざまな事業を着実に実行してきた。

そこでまいいた種からは、未来に向かう新しい芽や木が確実に育ち始めており、今後さらに太く、力強く伸ばしていくための予算とした。

市が抱える課題の一つとして、高齢者の社会参加・介護予防がある。

介護と公共交通、2つの施策に横串を通じた新たな取り組みとして、介護予防教室を実施する施設などを、タクシーで定期運行する場合の経費の補助を行う。

また、来るべき大災害に備えたまちづくりも課題の一つである。

自助共助の強化のため、自治会が自主防災活動で

使用する防災資機材購入時の補助金の上限額を引き上げる。

▼問 要望した事項の具体系は。

▽答 「災害対策」分野では、ゲリラ豪雨対策として新たに排水路整備に着手するほか、雨水幹線や学校校庭貯留の計画的な推進をしていく。

「施設整備・管理」分野では、川島スポーツ公園のリニューアルや弓道場の整備、地区体育館の改修整備を推進する。

全小中学校のトイレ洋式化に対しては、未改修の普通教室棟の児童生徒用トイレなどを、平成32年度を目途に整備していく。

「産業活力向上」分野では、市内企業の労働力不足の解消に対し、7つの新規・拡充事業を展開し、市内企業を全力で応援する。

地域包括ケアシステム

持続可能な開発目標の推進

会
議
明
市
公

▼問 医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される、地域包括ケアシステム構築の考えは。

▽答 団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向けて、重度な要介護状態になっても、誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築は、喫緊の課題だと認識している。

本市では「在宅医療・介護連携推進事業」や認知症初期集中支援チームによる「認知症総合支援事業」、各小学校圏域での協議体の立ち上げを目指す「生活支援体制整備事業」など、地域包括ケアシステム構築に向け、取り組んでいる。

改正社会福祉法では福祉サービスが必要とする方も含め、地域のあらゆる

る住民が役割を持ち、高齢者、障がい者、子どもなど全ての人が支え合いながら、自分らしく活躍できる地域共生社会の実現を目指すことが求められている。

今後高齢者のみならず、地域住民を取り巻く社会状況の変化や、少子高齢化社会における諸課題に対応していく。

▼問 地方創生に向けた自治体SDGs（持続可能な開発目標）推進の考えは。

▽答 本市では、各種計画策定、さまざまな施策の立案・実行などの機会をとらえ、従来から進めてきた本市のまちづくりの理念と方向性を同じくするSDGsの視点や要素も取り込みながら、引き続き「地方創生」「笑顔があふれる元気なまち」づくりに向け、取り組みを進めていく。

市政を問う 一般質問

3月12日、13日、14日の3日間で一般質問を行いました。
質問をした議員は次のとおりです。(発言順)

津田忠孝、永治明子、黒田昌弘、瀬川利生、水野盛俊、
杉山元則、坂澤博光、波多野こづめ、岩田紀正、太竹太輔、
水野岳男、小島博彦、指宿真弓、五十川玲子、古川明美

避難者カードの充実

記載項目の拡充と多言語にも対応

▼問 自主防災組織に対して、どのような行政支援を行うのか。

▼答 自治会長に配付している「自主防災組織のてびき」に、自主防災組織の整備方法や通常の活動、災害時の活動について解説を増やし、内容の充実を図る。

また、自治会が自主防災活動で使用する防災資機材を購入する場合の補助金の上限額を4万円から6万円に引き上げる。

▼問 災害時における連携協定の現状は。

▼答 平成29年度は、電力復旧拠点の設置に関する協定や身体障がい者の

方が必要とする福祉用具の供給に関する協定などを締結した。

また、移動販売車による避難所での炊き出しなどに関する協定の締結を予定している。

避難生活の安全、安心、快適性の向上を念頭に、広域で事業展開している団体や企業と協定締結を推進していく。

▼問 避難者カードの充実を図ってはどうか。

▼答 県が熊本地震の教訓を踏まえて作成した避難者カードには、障がいの種類やアレルギー情報、服薬の状況などをはじめ、ペットの同伴避難の確認

や避難所運営に協力できる資格なども記載できるようにになっている。

本市では、これを参考に作成した避難者カードを準備しており、地域防災計画の改訂とあわせて防災会議で示したのち、新たな避難者カードに切り替える予定である。
なお、英語版、ポルトガル語版、中国語版も作成する。

避難者カード	
氏名	住所
性別	年齢
職業	電話番号
アレルギー	持病
服薬	ペット
その他	備考

新たな避難者カード

新庁舎建設 基本設計

▼問 新庁舎建設事業費をどのように想定しているのか。

▼答 基本設計策定時点の概算工事費は79・2億円、事業全体の概算事業費は88・7億円である。

今後実施設計において、内装や設備などの詳細な設計を行い、必要な工事費を積み上げることとなるため、今後も工事費や事業費が変動する可能性がある。

今後も、必要かつ十分な機能、設備などを具体的に計画し、適正な価格で質の高い新庁舎建設を目指し、コスト管理に努める。

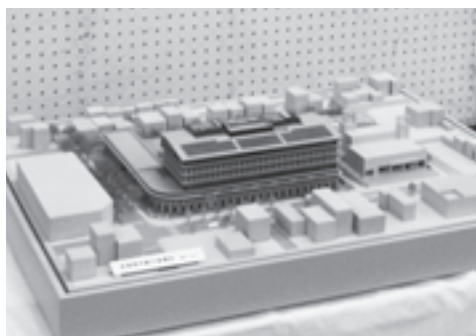
▼問 新庁舎の維持管理費を、どのように想定しているのか。

▼答 基本設計では、導入する設備や機能を計画したが、具体的な仕様は決定していないため、新

庁舎の維持管理費を試算することは困難である。

平成29年11月に実施した、基本計画案に対するパブリックコメントや市民説明会では、新庁舎の維持管理費を心配する意見があった。

今後、導入する設備などの機能や機種、グレードなどのコスト検証を行い、維持管理費の低減に努めていく。



基本設計に基づいた新庁舎の模型

▼問 新庁舎規模をコンパクトにする考えは。

▼答 国の基準や他市の事例を参考に計画したが、基本設計における規模は妥当であり、縮減は考えていない。

母子健康包括支援センターの設置

専門的に対応する体制の強化を行う

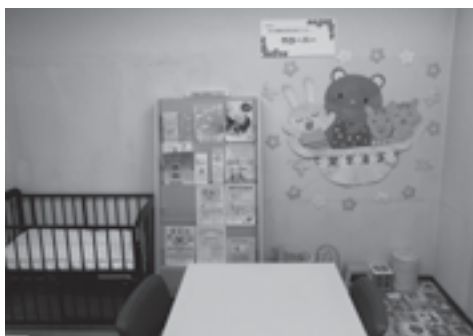
▼問 母子健康包括支援センター設置に対する市長の思いは。

▽答 次世代を担う子どもたちが健やかに育ち、元気で輝き続けられるよう、子育て支援に積極的に取り組んでいる。

安心して子どもを産み育てるためには、豊かな人間性を育む環境が地域に根ざされ、人と人が支え合う取り組みが必要だと実感している。

こうした考えのもと、これまで子どもに関する専門的な相談体制を着実に強化してきた。

センターを設置することで、妊娠期から子育て期における切れ目のない支援体制が整備され、子どもに関するさまざまな相談に関係機関が連携して、専門的に対応する体制がより強化できると考えている。



設置されたセンターの相談スペース

▼問 センターの活動内容は。

▽答 主な活動の内容は4つあり、1つ目は、母子健康手帳をお渡しする機会などを通じて、心身の健康状態や生活状況を継続的に把握すること。2つ目は、総合相談窓口を設置し、保健師などの専門職が助言や情報提供を行うこと。3つ目は、支援プランを保護者と一緒につくり、関係機関を交えた個別会

議などで支援内容を検討し、調整すること。

4つ目は、医療機関や子ども相談センターなどの関係機関と連携した見守り体制の整備である。

高齢者の移動支援

▼問 高齢者移動支援事業の内容は。

▽答 自治会やNPOなど、住民が主体となり、タクシー会社と契約して運行ルート・曜日・時間・本数などの運用方法を自由に決め、高齢者の移動をドア・ツー・ドアで支援する事業である。

運営に係る経費については、自治会などで利用者負担額を決め、その分を差し引いた額に対して、補助率3分の2、上限30万円で補助金を交付するものである。

▼問 支援対象を住民主体の取り組みとした理由は。

▽答 ルートを住民が主

体的に決めて運行することにより、地域のニーズに合った事業が実現できるためである。

▼問 介護予防教室などの利用を中心とする高齢者の移動支援とした理由は。

▽答 移動支援は、買い物などへ出かける生活支援が基本であるが、教室やサロンなどに行く介護予防と、外出機会の確保による社会参加の観点を加えることで、生活支援・介護予防・社会参加を一体的に捉えた環境づくりができるためである。

心肺蘇生法の普及促進

▼問 救急車が到着するまでの間、市民が心肺蘇生を行った件数は。

▽答 平成29年は心肺蘇生実施が59件、AEDの使用が9件、電気ショックは0件であった。

119番受信時に心肺停止が示唆される場合は、

通報者に心肺蘇生法を実施していただくよう、司令員から電話で指導を行っている。

▼問 応急手当普及啓発の現状と今後の課題は。

▽答 救命講習の受講者数は年々増加している。

また救急の日にイベントを行い、心肺蘇生法やAEDの使用方法、やけどやけがなどの応急処置方法、119番通報の模擬体験などをしていただいている。

今後は、高齢福祉施設で働く方に対する養成や学校の授業にも取り入れやすい入門コースを普及していきたい。



人形を使った救命講習訓練

償却資産の固定資産税特例措置

「ゼロ」への軽減を準備

▼問 設備投資に係る新たな固定資産税特例とは。

▽答 産業の国際競争力を維持し、産業界の生産性向上を短期間に実現するための措置として、国が「生産性向上特例措置法」の施行を予定している。

この法律により、中小企業が先端設備を導入する場合、市町村の判断でその償却資産に係る固定資産税の課税標準額を、3年間で2分の1からゼロまで軽減できるようにする。

さらに、課税標準額をゼロにした場合、その市町村に立地する企業は「ものづくり補助金」をはじめ、経済産業省が用意する各種補助事業の優先採択が受けられることになるなど、市内企業にはメリットの大きな施策である。

▼問 現時点においての本市の方向性は。

▽答 市内企業がさらに大きく飛躍していただけるように、今後同法に基づく基本計画を策定し、固定資産税の課税標準額をゼロに軽減できるように準備していく。

RESASの活用

▼問 国が提供している地域経済分析システム（RESAS）はどのように活用されているか。

▽答 国や民間企業などが有するさまざまなデータを見える化するもので、運用開始からおよそ3年が経過し、多くの地域で活用されている。

これまで持ち合わせていなかった視点や、経験則に基づいた仮説を裏付

けるデータを収集できるなどの利点がある。

各種研修会への参加により、職員の知識習得や分析スキルの向上に努めるとともに業務への活用を図っている。

▼問 活用事例は。

▽答 策定した「産業振興ビジョン」において方向性の確認や産業構造分析の参考にした。

また、イオンモール各務原内の移住定住総合窓口開設にあたってのデータ収集に活用している。今後は、企業向けにもPRし、RESASの利点を生かす機会をさらに広げるよう努めていく。



RESASのウェブサイト

新学習指導要領

▼問 新学習指導要領にプログラミング教育が示された背景は。

▽答 近年、コンピュータなどの情報技術が急速な進展を遂げたことにより、子どもたちが膨大な情報を瞬時に得ることが可能となった。

そのため、情報を適切に選択し、活用していく能力の育成が必要となっている。

▼問 プログラミング教育の内容は。

▽答 得た情報を効率的に活用するために、物事の手順や方法を論理的に考えていく力を育てることが重要な目的である。

学校生活の中で、これまで大切にしてきた理科の実験の手順、算数計算の仕方、掃除の手順など、考える場を引き続き重視し、理論的な思考が一層培われるよう働きか

けていく。

今後、国から指針が出される予定であり、国の動向を注視しながら、教育センターで教職員向けの研修を進めていく。

産業振興ビジョン

▼問 3月に策定した産業振興ビジョンを今後どのように展開していくか。

▽答 関係する機関や企業に出向き、完成した産業振興ビジョンをPRしながら、率直な意見を伺っていく。

また、産業界から注目が高い「IoT」「自動化」「ロボット化」については「各務原市IoT推進ラボ」を活用しながら進めていく。

さらに、今回新たにビジョンの重要項目に加えた小規模事業者への支援については、各務原商工会議所と連携し、支援の仕組みづくりを行っている。

瞑想の森に合葬墓を整備

平成31年度より募集開始予定

▼問 市営墓地の応募状況と現況は。

▽答 平成29年度は、1・5㎡の区画を30区画募集し、24人に使用許可をした。

30年2月末時点において、使用可能な区画は3034区画あり、そのうち、空き区画は170区画、使用率は94%である。

▼問 墓地管理料の未納の状況は。

▽答 管理料は3年ごとに前払いで納付となつて



合葬墓の建設を進める瞑想の森

いる。

未納者に対して、繰り返し催促を行い、平成28年度の未納率は1%未満となっている。

今後も使用者の状況を定期的に把握すること、無縁化防止に繋げていく。

▼問 建設を進める合葬墓の進捗状況は。

▽答 平成30年度に工事を実施し、31年7月頃に使用者の募集開始を予定している。

▼問 合葬墓の施設概要は。

▽答 礼拝広場、納骨室、合葬室を備えた施設とする。

礼拝広場には、献花台やモニュメントを設置し、納骨室に向かつてお参りする。

納骨室は、鉄筋コンクリート平屋建ての建物に3500体分の棚を設置し、骨壺のまま20年間お

預かりしたのち、地下の合葬室へ共同埋葬する。利用者はご遺骨がある方や、生前予約の考えのある各務原市民とし、応募条件や使用料は、今後精査していく。

住宅確保支援

▼問 市営住宅の入居者募集と入居状況は。

▽答 平成27年度は15戸の募集に対し32件、28年度は7戸に対し16件、29年度は4戸に対し19件の応募があった。

抽選に漏れた方は、6カ月の空き部屋待ち期間を設け、最終的に27年度は23件、28年度は10件、29年度は6件の入居となった。

▼問 新たに制定された「住宅セーフティネット法」により、高齢者や低額所得者、子育て世代、障がい者などの住宅確保要配慮者に対して、入居を拒まない賃貸住宅を登

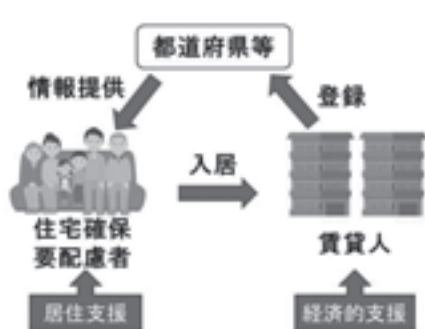
録する制度などが創設されたが、本市はどのように登録を促進していくのか。

▽答 新制度では県が賃貸住宅の登録を行うが、本市においても、賃貸住宅の所有者に登録制度を認識してもらい利用促進を図っていく。

▼問 住宅確保要配慮者への支援を行う総合窓口を設置する考えは。

▽答 県が住宅確保要配慮者の入居を支援する居住支援法人の指定を行い、指定された法人が情報提供や入居相談などの支援を行う。

現在、本市も参加している岐阜県居住支援協議



住宅セーフティネットのイメージ

会で指定法人の指定の準備が進められており、協議会や指定法人と連携を図り、支援に努める。

道路の維持管理

▼問 維持管理の対象となる道路の総延長と維持管理費用は。

▽答 現在、市道の総延長は約1150kmとなっている。

側溝の改修や舗装の打ち換え、樹木剪定などに要する維持系経費は、毎年約6億5千万円で、一定の水準となっている。

一方、橋や道路などの長寿命化に要する保全系経費は、平成27年度が1億5千万円、28年度が2億3千万円、29年度が3億6千万円で増加傾向となっている。

個別の修繕計画に基づき、適正な時期や内容を見極めて修繕を実施することで、維持管理費用の縮減を図っていく。



こんな街がいいな！

～わたしたちの夢・願い～

絵になる街



那加門前町
宇野 竜三さん

私の店から見える市民公園の景色は絵画のように美しく、お客様や多くの人々に安らぎと癒しを与えています。

53才になり、この美しい緑のある公園の存在のありがたさを再確認した次第です。

たくさんの人々が集う市民公園を最大限活用して、地域や社会に活力を提供できるように考えていく必要があると考えます。

例えば、新境川水中競歩リレーやいかだボートレース、県内最大級のハロウィン仮装大会などを企画するのも楽しいと思います。

さまざまなアイデアを市民の皆さんから募集し、市内外から人々が集まる公園として、魅力を有効活用し、街に明るい笑顔が増えることを期待しています。

ホッケーの街



三井東町
大塚 みなみさん

私の住む稲羽地区には、川崎重工ホッケースタジアムがあります。

そこでは高校、大学の大会やオリンピック予選なども行われます。

私がホッケーを始めたきっかけは、小学1年生の時に参加した市主催のホッケー教室です。

その後、スポーツ少年団に入り、今では市内中学校のホッケー部がある4校で、お互いに切磋琢磨し合う、大切な仲間ができました。

夏には中学生としての最後の大会があり、全国大会での優勝を目標に練習に取り組んでいます。

将来は日本代表さくらジャパンとして活躍することが私の夢です。

そして、小中学生の大会がこの街で開かれて、もっと多くの人にホッケーの魅力を知ってもらえると嬉しいです。

夢を叶える子どもが育つ街



那加前洞新町
岩井 秀之さん

昔から車が好きで、何時間でもいじってられる私は、兄や信頼できる仲間と一緒に自動車の販売・修理の会社をしています。

カッコイイ車に憧れ、乗る事を夢見る若者は今では少なくなったと感じており、少し寂しく思います。

どんな事でもいいから夢を描き、その夢に向かって一步一步近づく努力を重ねられる強さを、子どもたちには持ってもらいたいです。

また、子どもたちがのびのびと成長するためには、親や社会が過保護になりすぎず、ある程度のリスクを許容することも必要であると思います。

禁止ばかりではなく、自ら考える力を身に付けられる遊び場が多くなるといいと思います。

市議会を見にきませんか？

平成30年6月定例会の日程（予定）

6月 8日	本会議 開会
6月20日・21日	本会議（質疑・一般質問）
6月25日・26日	常任委員会
6月29日	本会議 閉会

※日程は議事の都合により変更になる場合があります。

▼議長 川瀬 勝秀
岐阜県が航空宇宙博物館がリニューアルしました。市内各施設との相乗効果を図れるようにしていきたいと思っています。新庁舎は実施設計に入っています。防災拠点としてはもとより、市民の皆さんに親しまれる建物にしていきたいです。

市民の皆さんのご意見を聞きながら、議員各位のご協力のもと、議会運営にあたります。

ひびく



▼副議長 池戸 一成
ちまたで話題の議会改革とは、地道な改善の積み重ねだと思っています。これまで、これからも、小さなことから、やれることから、真摯に取り組まねばなりません。市民が分りやすく、より開かれた議会とするため、他の議員の理解と協力をいただいております。

市議会だより編集委員会

委員長	津田 忠孝	副委員長	水野 岳男
委員	古川 明美	委員	塚原 甫
委員	小島 博彦	委員	指宿 真弓



環境保護のため植物インキを使用しています。